

あつぎ市議会だより

第209号 発行日/平成23年11月15日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

9月定例会

平成22年度決算10件を認定

TPP交渉参加に反対する意見書を関係機関に提出 一般質問 改選後、初の定例会で20人が登壇

9月定例会は、8月30日から10月4日までの会期36日間で開催されました。

市長から初日に提出された議案は、教育委員会委員の任命や、平成22年度一般会計など10会計の歳入歳出決算、工事請負契約の締結、市道路線の認定のほか、平成23年度一般会計補正予算など23議案です。このうち初日に採決し、同意した「教育委員会委員の任命について」を除く22議案は、決算特別委員会および所管の常任委員会に付託されました。

9月5日から7日までの3日間、議員20人が

登壇し、一般質問が行われました。

また、休会中に各常任委員会、決算特別委員会が開かれ、付託された案件に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、決算特別委員長、各常任委員長の審査結果報告の後、3会派による討論が行われ、採決の結果、全議案を原案どおり認定・可決しました。

さらに、議員から「TPP交渉への参加に反対する意見書について」の議案1件が追加提出され、可決しました。



元気よく「親子の部」がスタート (2011あつぎマラソン)

教育委員の任命に同意

平井広教育長の教育委員会委員としての任期が満了することに伴い、引き続き同氏・妻田東3の17の19を任命したいとの議案が初日に市長から提出され、賛成全員で同意しました。

平成22年度決算

決算特別委員会を設置し、平成22年度の事業執行について書類審査と質疑を行ったほか、今後の行財政運営に関し、執行機関に要望を行いました。認定した決算議案は10件です（7面参照）。

工事請負契約

可決した工事請負契約の締結議案は2件です。

【議案第58号】

◇契約の目的「厚木市環境センター基幹設備改良工事（厚木愛甲環境施設組合が整備を予定して

いる新中間処理施設が稼動する時期まで環境センターを継続使用するための改修工事）

◇契約金額「19億4250万円」

◇契約の相手方「荏原環境プラント株式会社営業本部

【議案第59号】

◇契約の目的「厚木市営中町2丁目自転車駐車場設計・施工業務（既存の平置き式自転車等駐車場を立体式自転車専用駐車場に整備するもの）」

◇契約金額「2億2050万円」

◇契約の相手方「日成ビルド工業株式会社神奈川支店

市道の認定

可決した市道路線の認定議案は7件です。

一般国道412号（旧道）の移管に伴い妻田北一丁目などを通過する2路線を市道認定する議案のほか、田村町や下川入など6カ所で行われた宅地分譲のための開発行為に伴い、それぞれ1路線を認定する議案です。

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計や病院事業会計など3会計です。

一般会計補正の内容は、防災や節電の対策、市内における景気対策を図るとともに、県交付金を活用した子育て支援対策な

どの各施策について対応するため、必要な補正をするものです。

病院事業会計補正の内容は、厚木市立病院の早期建て替えに向けた事前の解体工事などを実施するため、必要な補正をするものです。

各会計の補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増加額（カッコ内）は次のとおりです。

◇一般会計「794億1298万7千円（1億7421万1千円増）」

◇国民健康保険事業特別会計「234億9247万9千円（147万9千円増）」

◇病院事業会計「資本的収入10億2194万3千円（5511万9千円増）、資本的支出12億1832万6千円（5511万9千円増）」

農業委員に沼田幸一氏

議会推薦の農業委員会委員1人が辞職することに伴い、後任委員として沼田幸一氏「下古沢121が推薦されました。

主な内容

- ◆一般質問 2～6面
- ◆国に提出した意見書 4面
- ◆常任委員会の審査 6面
- ◆決算特別委員会の審査 7面
- ◆本会議の審議結果 8面

高齢社会における 交通弱者対策は

日本共産党 釘丸 久子議員



問 福祉の観点を踏まえ、高齢社会における交通弱者にどう対処するか。

答 市長 現在、段差の解消など中心市街地の道路のバリアフリー化やノンステップバスの積極的な導入、高齢者バス割引乗車券購入費の一部助

成を行っている。今後、誰もが利用しやすい交通環境を整えていく必要があると考えている。

問 ドア・ツー・ドアで自宅まで迎えに来て目的地に行くデマンド交通についてどう思うか。

答 まちづくり計画部

観光振興計画の目的、 基本理念および方針は

あつぎみらい 渡辺 貞雄議員



問 計画の目的、基本理念および方針は。

答 市長 観光に係る基本理念を定め、豊かな自然や温泉などの観光資源を生かし、本市の観光地としての優位性を確立することを目的に策定を進めている。厚木市観光振興検討委員会を設置し、議論を深めている。

問 構造改革特別区域の制度を活用し、飯山・七沢などの市街化調整区域における土地利用の規制緩和ができないか。

答 まちづくり計画部長 国土交通省から妥当ではないという見解が示されている。

問 小鮎川の流下能力の安全性は十分か。

答 市長 管理者の神奈川県から、河床整理を行い、能力の維持向上に

長 地域循環型の交通手段として有効であるため、コミュニティバスと併せて調査研究していく。

介護保険事業

問 現状と課題は。また、市の取り組みは。

答 市長 高齢化に伴い要支援、要介護の認定者数も年々増加していることから、居宅サービスや施設サービスをより充実することが課題である。今後必要なサービスが

迅速に受けられるよう、相談体制や各種保険サービスの充実を努める。

獣害対策

問 防護柵の成果は。

答 市長 シカ、イノシシの出没はほとんどなくなり、ヤマビルも大きく減少している。今後は猿などの有害獣の捕獲、駆除の対応策を研究する。

問 個人の電気柵設置に対し、補助できないか。

答 産業振興部長 検討の対象とするが、被害状況を見極めて判断する。

友好交流と行政視察

市議会では、友好都市の中国揚州市に訪問団を派遣し友好交流を図ったほか、議会運営の先進事例を調査し専門的知識を深めるために議会運営委員会が行政視察を行いました。主な内容は次のとおりです。

◆厚木市議会友好都市交流訪問団

10月16日～19日、人民代表大会表敬訪問、花園小学校・揚州職業大学訪問、人民代表大会関係者との地震災害対策に係る意見交換会など。

◆議会運営委員会

10月26日・27日、議会改革、政策提言議員協議会について
(宮崎県延岡市)



平成19年度以降の 市道の整備状況は

改革あつぎ 太田 洋議員



問 円滑な交通環境を実現するためには、高規格幹線道路の整備と併せ、未整備区間の環状道路や幹線市道の早期整備などが不可欠だが、市道の整備状況は。

答 市長 第6次厚木市道路整備5カ年計画に基づき、高規格幹線道路

などの完成時期を見据えた道路体系づくりを確立するため、溝野日影坂上線を整備するとともに、地域間交流の円滑化を図るため、昨年、中津川左岸堤防道路を完成させた。現在、旗谷上古沢線、横林上飯山線などの整備

産後うつ病の 早期発見のシステム導入を

公明党 寺岡 まゆみ議員



問 産後うつ病を早期発見、早期治療するため、病気についてのさらなる情報提供と対策が求められている。産後の母親の心の健康を、パソコンや携帯電話で簡単にチェックできるシステムを導入してはどうか。

答 市長 母親自身がうつ病と気付かないまま重症化すると乳幼児の発達遅延などへの影響もあ

けている。トイレについては、1150個の簡易トイレのほか、必要時に供給してもらう協定を業者と締結しており、充足していると考えている。

問 給食費の徴収について、市が主体となって集める公会計を導入してはどうか。

答 教育総務部長 平成20年度から検討を重ね、昨年度、公会計導入の方向性が出た。今年度は、条例や規則に関する検討のほか、システム関係を含めた収納の技術的な検討を行っている。

や、厚木環状3号線、本厚木下津古久線および酒井長谷線の整備に向けた作業を進めている。さらに、中心市街地のバリアフリー化や幹線市道における歩道整備、生活道路整備を実施している。

問 狭隘道路が多いが、防災上どうか。

答 消防長 現状を把握の上、災害対応の計画を作成して防災上支障がないよう努めている。ま

た、狭隘道路の解消に向けて関係部などの調整を図っている。

問 都市計画道路見直し後の整備状況と課題は何か。

答 市長 整備済み区間は約77キロで、平成8年の都市計画変更以降、約11キロ進んだ。整備推進に当たり、用地の確保や建築物の移転などに関係者の理解と協力を得ることが課題である。

一部の施設に携帯用熱中症計を備え付けており、今後、小・中学校などへの配備も検討する。

問 ミストシャワーの設置も検討できないか。

答 教育総務部長 現行の予算で対応できるものもあるので、学校と調整の上、希望があれば設置する方向で考えていく。

介護保険事業

問 災害時における通所利用者の帰宅困難対策のためのガイドラインが必要ではないか。

答 市長 関係事業所と意見交換を図り、共通のガイドラインなどについて研究する。

会議録の閲覧を！

本会議の詳しい内容は、会議録をご覧ください。インターネットや市政情報コーナー(本庁舎1階)、中央図書館、各地区市民センターでご覧になれます。9月定例会の会議録は、12月下旬ごろ公開する予定です。

緊急速報エリメールを 活用できないか

改革あつぎ 高田 浩議員



問 NTTドコモは、一定地域の携帯電話に対して一斉メールを送信する緊急速報エリメールというサービスがある。このエリメールは住民の安全に関わるさまざまな情報を公共団体から発信することが可能である。このサービスの導入を検討してはどうか。

答 協働安全部長 具体的にできるよう検討を進めていく。

ホームページの議会情報

厚木市議会では、より開かれた議会を目指し情報発信に努めており、ホームページで次の情報がご覧になれます。

- ◆インターネット議会中継
本会議・常任委員会・特別委員会などの生中継と録画中継
- ◆会議録(本会議・常任委員会など)
委員会の会議録を掲載するまでの間、委員長報告を掲載しています。
- ◆市議会だより
- ◆その他
議員名簿、議会データ、一般質問通告一覧、子どものページ、議長交際費など。



産後うつ病の 早期発見のシステム導入を

公明党 寺岡 まゆみ議員



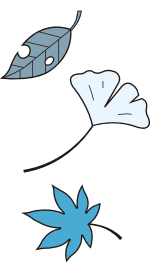
問 産後うつ病を早期発見、早期治療するため、病気についてのさらなる情報提供と対策が求められている。産後の母親の心の健康を、パソコンや携帯電話で簡単にチェックできるシステムを導入してはどうか。

答 市長 母親自身がうつ病と気付かないまま重症化すると乳幼児の発達遅延などへの影響もあ

けている。トイレについては、1150個の簡易トイレのほか、必要時に供給してもらう協定を業者と締結しており、充足していると考えている。

問 給食費の徴収について、市が主体となって集める公会計を導入してはどうか。

答 教育総務部長 平成20年度から検討を重ね、昨年度、公会計導入の方向性が出た。今年度は、条例や規則に関する検討のほか、システム関係を含めた収納の技術的な検討を行っている。



小・中学校の給食費を 市が徴収できないか

改革あつぎ 松前 進 議員



問 学校現場の負担を減らすためにも、給食費を市が徴収する方式に変更できないか。

答 教育長 給食費の会計処理に関するプロジェクトチームを設置し、導



楽しい給食の時間（厚木小学校）。市が給食費を徴収することになれば、教職員の負担が減り、教育活動への効果も期待される

●小学校35人学級
問 来年度に向けて市の考えは。

答 教育長 本市では、国の示した学年より1学年上の2年生までを1学年級35人以下で編成している。今後、国の動向を見ながら対応する。

●同時選挙
問 市長選挙と市議会議員選挙を同時に行う方法はあるか。

答 市長選挙と市議会議員選挙を同時に行う方法はある。また、その場合の経費削減額は、

答 選挙管理委員会事務局長 公職選挙法では、任期満了日が90日以内の間隔であれば、同時選挙ができる。規定されている。厚木市の場合、150日以上あり、現状のままではできない。

ただし、仮に市議会が平成26年12月定例会の最終日に自主解散した場合、市議会議員の任期が終了し、市長の任期満了日の90日以内となるので、選挙の同時執行が可能となる。この場合、経費は3100万円程度の削減となる。

●放熱能汚染対策
問 食品や土壌、廃棄物の安全性はどうか。

答 環境みどり部長 給食用食材については、放射能濃度を測定して市民の不安解消に努めている。土壌については、空間線量による測定だが、全ての測定地点で国の基準より大幅に低い数値である。廃棄物についても、7月上旬に環境センターの焼却灰を測定した結果、国の基準より大幅に低い数値であり、特に異常はない。

●放射能汚染対策
問 食品や土壌、廃棄物の安全性はどうか。

答 環境みどり部長 給食用食材については、放射能濃度を測定して市民の不安解消に努めている。土壌については、空間線量による測定だが、全ての測定地点で国の基準より大幅に低い数値である。廃棄物についても、7月上旬に環境センターの焼却灰を測定した結果、国の基準より大幅に低い数値であり、特に異常はない。

●放射能汚染対策
問 食品や土壌、廃棄物の安全性はどうか。

答 環境みどり部長 給食用食材については、放射能濃度を測定して市民の不安解消に努めている。土壌については、空間線量による測定だが、全ての測定地点で国の基準より大幅に低い数値である。廃棄物についても、7月上旬に環境センターの焼却灰を測定した結果、国の基準より大幅に低い数値であり、特に異常はない。

●放射能汚染対策
問 食品や土壌、廃棄物の安全性はどうか。

答 環境みどり部長 給食用食材については、放射能濃度を測定して市民の不安解消に努めている。土壌については、空間線量による測定だが、全ての測定地点で国の基準より大幅に低い数値である。廃棄物についても、7月上旬に環境センターの焼却灰を測定した結果、国の基準より大幅に低い数値であり、特に異常はない。

●放射能汚染対策
問 食品や土壌、廃棄物の安全性はどうか。

答 環境みどり部長 給食用食材については、放射能濃度を測定して市民の不安解消に努めている。土壌については、空間線量による測定だが、全ての測定地点で国の基準より大幅に低い数値である。廃棄物についても、7月上旬に環境センターの焼却灰を測定した結果、国の基準より大幅に低い数値であり、特に異常はない。

●放射能汚染対策
問 食品や土壌、廃棄物の安全性はどうか。

答 環境みどり部長 給食用食材については、放射能濃度を測定して市民の不安解消に努めている。土壌については、空間線量による測定だが、全ての測定地点で国の基準より大幅に低い数値である。廃棄物についても、7月上旬に環境センターの焼却灰を測定した結果、国の基準より大幅に低い数値であり、特に異常はない。

●放射能汚染対策
問 食品や土壌、廃棄物の安全性はどうか。

答 環境みどり部長 給食用食材については、放射能濃度を測定して市民の不安解消に努めている。土壌については、空間線量による測定だが、全ての測定地点で国の基準より大幅に低い数値である。廃棄物についても、7月上旬に環境センターの焼却灰を測定した結果、国の基準より大幅に低い数値であり、特に異常はない。

●放射能汚染対策
問 食品や土壌、廃棄物の安全性はどうか。

答 環境みどり部長 給食用食材については、放射能濃度を測定して市民の不安解消に努めている。土壌については、空間線量による測定だが、全ての測定地点で国の基準より大幅に低い数値である。廃棄物についても、7月上旬に環境センターの焼却灰を測定した結果、国の基準より大幅に低い数値であり、特に異常はない。

●放射能汚染対策
問 食品や土壌、廃棄物の安全性はどうか。

答 環境みどり部長 給食用食材については、放射能濃度を測定して市民の不安解消に努めている。土壌については、空間線量による測定だが、全ての測定地点で国の基準より大幅に低い数値である。廃棄物についても、7月上旬に環境センターの焼却灰を測定した結果、国の基準より大幅に低い数値であり、特に異常はない。

●放射能汚染対策
問 食品や土壌、廃棄物の安全性はどうか。

答 環境みどり部長 給食用食材については、放射能濃度を測定して市民の不安解消に努めている。土壌については、空間線量による測定だが、全ての測定地点で国の基準より大幅に低い数値である。廃棄物についても、7月上旬に環境センターの焼却灰を測定した結果、国の基準より大幅に低い数値であり、特に異常はない。

●放射能汚染対策
問 食品や土壌、廃棄物の安全性はどうか。

答 環境みどり部長 給食用食材については、放射能濃度を測定して市民の不安解消に努めている。土壌については、空間線量による測定だが、全ての測定地点で国の基準より大幅に低い数値である。廃棄物についても、7月上旬に環境センターの焼却灰を測定した結果、国の基準より大幅に低い数値であり、特に異常はない。

電気料金の 削減の取り組みは

公明党 田上 祥子 議員



問 省エネと無駄をなくす観点から、電気の使用量と電気料金を削減する必要がある。契約形態の見直しや、入札による電力調達の見直しは、今後の考えは。

答 総務部長 日中や夏季における利用頻度が高い施設は、自動的に電気料金の単価が高い傾向にあるため、東京電力と交渉し、相当数の減額の契約をしている。また、電力調達の自由化を受け、荻野運動公園では東京電力以外の会社と契約している。今後、電気料金、単価やサービス内容について調査していきたい。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

●文化・芸術の薫るまちづくり
問 市民ギャラリーの利用方法を改善する考えはあるか。

答 市長 文化芸術の発信の場として、市民団体を対象に多くの方々に利用していただいている。今後、利用状況などの検証や市民ニーズなどを踏まえて、より一層の有効利用に努める。

災害時要援護者への 支援の取り組みは

神奈川ネット 内川 由喜子 議員



問 災害時における要援護者支援体制の今後の取り組みは。

答 市長 現在、要援護者登録台帳を作成し、安否確認や避難誘導などの支援体制を確立している。今後は、台帳を活用し、自主防災隊や民生委員・児童委員などの協力により、要援護者ごとに個別の支援方法が確立できるように地域との連携を深める。

●放熱線の測定
問 空間線量は取東方向にあると言われているが、土壌や食物への影響が心配される。今後、放射線量の測定を継続して取り組むか。

答 環境みどり部長 市民の不安解消と安全を

●放熱線の測定
問 空間線量は取東方向にあると言われているが、土壌や食物への影響が心配される。今後、放射線量の測定を継続して取り組むか。

答 環境みどり部長 市民の不安解消と安全を

●放熱線の測定
問 空間線量は取東方向にあると言われているが、土壌や食物への影響が心配される。今後、放射線量の測定を継続して取り組むか。

答 環境みどり部長 市民の不安解消と安全を

●放熱線の測定
問 空間線量は取東方向にあると言われているが、土壌や食物への影響が心配される。今後、放射線量の測定を継続して取り組むか。

答 環境みどり部長 市民の不安解消と安全を

●放熱線の測定
問 空間線量は取東方向にあると言われているが、土壌や食物への影響が心配される。今後、放射線量の測定を継続して取り組むか。

答 環境みどり部長 市民の不安解消と安全を

●放熱線の測定
問 空間線量は取東方向にあると言われているが、土壌や食物への影響が心配される。今後、放射線量の測定を継続して取り組むか。

答 環境みどり部長 市民の不安解消と安全を

●放熱線の測定
問 空間線量は取東方向にあると言われているが、土壌や食物への影響が心配される。今後、放射線量の測定を継続して取り組むか。

答 環境みどり部長 市民の不安解消と安全を

●放熱線の測定
問 空間線量は取東方向にあると言われているが、土壌や食物への影響が心配される。今後、放射線量の測定を継続して取り組むか。

答 環境みどり部長 市民の不安解消と安全を

●放熱線の測定
問 空間線量は取東方向にあると言われているが、土壌や食物への影響が心配される。今後、放射線量の測定を継続して取り組むか。

答 環境みどり部長 市民の不安解消と安全を

●放熱線の測定
問 空間線量は取東方向にあると言われているが、土壌や食物への影響が心配される。今後、放射線量の測定を継続して取り組むか。

政務調査費会計報告

(単位:円)

会派略称 (所属議員数)	改革 (7人)	みらい (5人)	公明党 (4人)	市政ク (2人)	共産党 (2人)	市民 (1人)	ネット (1人)	民主党 (1人)
交付額	1,680,000	1,200,000	960,000	480,000	480,000	240,000	240,000	240,000
支出額								
研究研修費	97,894	30,000	0	2,000	119,295	0	25,460	5,160
調査旅費	77,958	533,615	168,834	0	2,000	0	0	0
資料作成費	0	74,460	62,832	31,170	0	193,397	40,000	3,950
資料購入費	327,054	14,680	152,433	1,800	45,426	22,808	19,480	42,500
広報費	40,000	61,666	92,000	0	274,140	21,060	0	0
広聴費	0	0	0	31,000	193,780	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	45,550	0
その他の経費	125,768	234,071	110,857	160,000	23,692	0	4,960	42,185
合計	668,674	948,492	586,956	225,970	658,333	237,265	135,450	93,795
残額(返戻額)	1,011,326	251,508	373,044	254,030	0	2,735	104,550	146,205

※会派表記、正式名称、所属議員（〃は代表者）【交付時の議員数を掲載。4月に4カ月分を交付】
改革＝改革あつぎ：石井芳隆、高田浩、松本樹影、松前進、小島一郎、太田洋、徳間和男、みらい＝あつぎみらい：松田則康、難波達哉、神子雅人、越智一久、沼田幸一、公明党＝公明党厚木市議員団：山口仁、寺岡まゆみ、田上祥子、関戸順一、市政ク＝市政クラブ：齋藤仁礼、石井恒雄、共産党＝日本共産党厚木市議員団：釘丸久子、栗山香代子、市民＝あつぎ市民の党：奈良握、ネット＝神奈川ネットワーク運動厚木市議員団：前田多賀子、民主党＝民主党：名切文楽
※4月24日、関戸順一議員が逝去され、公明党（公明党厚木市議員団）の所属議員は3人になりました。

地方自治法や厚木市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究に必要経費の一部として、各会派に対して所属議員1人当たり月6万円の政務調査費を交付しています。改選前の平成23年4月から7月までの間における各会派の支出状況は次のとおりです。

病院特別委員会

9月定例会終了後、厚木市立病院の整備・運営に関する調査研究特別委員会が開かれ、執行機関から、新病院整備に係る事前工事に伴う移転計画や地方公営企業法の全部適用移行に係る条例改正の予定などが説明されました。説明後の委員の主な質疑と執行機関の答弁を紹介します。

■課題である救急部門・高度医療の充実に対する考えは。
答 救急専属スタッフの配置のほか、がん・心臓・脳血管の病気への対応を、集中治療室の整備を含めて進める。また、医療スタッフの確保と教育を並行して進める。

■厚木市立病院はHIV（ヒト免疫不全ウイルス）治療の基幹的な病院になっているが、今後の治療体制は。
答 治療方法が変わってきているので、現状に合った知識と経験を持つ、高いレベルの診療ができる医師を招致し、HIVの拠点病院としての機能が果たせるよう努める。

■神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備に伴う縮小は、看護師を確保する機会だと思うが。
答 現状でも積極的に募集しているが、ある程度人数が必要なので、機会を捉えて検討する。

■潜在看護師の確保に対する考えは。
答 子育てなどのために一度看護職を離れた方のために厚木地区の看護部長会で就職相談会を開いている。今後もそうした就職相談会を積極的に進めていきたい。

TPP交渉への参加に反対する意見書

政府は、昨年11月9日、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、TPP（環太平洋（戦略的）経済連携協定）について、関係国との協議を開始する姿勢を明確にした。また、そのときに判断が先送りされた交渉参加の可否についても、TPP交渉参加9カ国が大枠合意を目指す本年11月までに判断することに意欲を示している。

我が国は、既に世界で最も開かれた農水産物純輸入国であり、食料自給率は先進国の中でも最低の水準となっていることから、これ以上の農林漁業（第1次産業）の後退は食いとめなければならない状況にある。

こうした中、関税撤廃の例外措置を認めないTPPを締結すれば、日本の農林漁業が深刻な打撃を受けることは必至である。たとえ生産者所得が補償されても、輸入が増大し、地域の農林漁業が崩壊することになる。同時に、関連産業の衰退により地域雇用が減少し、農林漁業の持つ多面的機能も失われてしまう。さらに、国民の多くが望む食料自給率の向上への期待を裏切るばかりか、政府が定めた「食料・農業・農村基本計画」をみずから否定することにもなる。

よって、国においては、我が国の農林漁業や食料安全保障への影響を十分考慮し、TPP交渉には参加しないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年10月4日

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣

可決した 意見書

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合など、市の力で解決できないことがあります。このような場合、市議会では、地方自治法第99条に基づき、意見書を国会または関係行政庁に提出し、議会としての意思を表明します。

9月定例会で可決した意見書は次の1件です。

議会審議

豆知識

■厚木市議会の議決に付すべき契約
予定価格1億5千万円以上の工事または製造の請負に係る契約。

■請願・陳情の採択、趣旨採択
請願・陳情の内容について、願意が妥当で法令上、行財政上実現性があるような場合には、議会として賛同することになり、議会の意思決定は、請願・陳情を採択する方法によりなされることになります。

また、願意は十分に理解できても、市の財政事情などから、当分の間は願意を実現することが不可能である場合などに、便宜的に「趣旨には賛成である」という意味の議決をすることがあり、その趣旨のみを取り上げることから、これを趣旨採択と呼んでいます。

都市農業農地における
高齢化・後継者対策は

あつぎみらい 瀧口 慎太郎 議員



問 都市農業農地の維持について、農業の高齢化・後継者対策は。

答 市長 市内の農業経営者は、60歳以上の方が全体の約77%と高齢化が進んでおり、後継者対策として農業後継者団体や認定農業者の活動に対

(仮称)戸室ハイツ新築工事の
入札延期による課題は

改革あつぎ 石井 芳隆 議員



問 入札延期による課題は何か。また、今後の対応策は。

答 市長 入札延期による課題として、再入札の執行時期、設計内容の見直し、工期の設定および入札参加要件の再検討などがある。今後は課題を整理し、事業計画に遅延が生じないよう、再入札の早期執行に努める。

エコの取り組みと
太陽光発電の補助内容は

あつぎみらい 松田 則康 議員



問 自然エネルギーが見直されているが、エコの取り組みは。

答 市長 持続可能な社会の実現と地球温暖化防止を推進するため、住宅用太陽光発電システム装置などの補助を実施し、再生可能エネルギーの導入を図っており、今後も普及拡大を推進する。

ごみ中間処理施設

問 将来計画は。

答 市長 厚木愛甲ごみ処理広域化実施計画の中で、新たなごみ中間処理施設の稼働時期を平成32年と定めており、その

策は。

答 市長 農業体験事業のほか、市とJAあつぎなどにより市民農園を13カ所開設している。さらに、今年度も新たな市民農園の開設に向けて準備を進めている。

問 市民参加の農業施設の工期に影響しないのか。

答 まちづくり計画部長 事業全体への影響が最小限となるよう施工工程を工夫し、平成25年3月の完成を見込んでいます。

愛市購買

問 産業振興の観点から、買える物は市内で買うことが大切である。愛市購買のより一層の促進

の農業ビジョンは。

答 市長 首都圏という消費の器が近くに存在することから、そこに対してどのように仕掛けをしていくかが大事だと考えている。多くの課題はあるが、農業は私たちが生きていく原点であるため、JAあつぎとも相談し、農家や次代を担う方々の意見も聞きながら、これからも農業を大切にしていきたい。

問 厚木市のこれから

答 市長 地域経済の活性化を図るため、市内業者の受注機会の拡大に努めている。平成22年度における市内本業者との工事請負契約の実績は94・4%であり、今後もこの趣旨をさらに徹底し、可能な限り市内業者を優先した執行に努める。

問 環境センターを継続使用する。新施設の計画を進めるに当たっては、法定手続きを着実に進め、環境に配慮した安全性の高い施設整備を図る。

厚木市立病院

問 建て替え計画の内容

答 市長 地域医療の中核を担う急性期病院として、ICU、CCUなどの整備を進め、医師などの人材確保にも取り組む。財政面では、建設経費の精査に努め、病院整備基金を活用するとともに、将来負担を考慮した低利な資金調達に努める。

委員会の
審査

契約・補正予算など

——主な質疑と答弁、意見——

工事請負契約、補正予算などの議案や請願・陳情について、各常任委員会での主な質疑と答弁、委員の意見を紹介します。

総務企画

○工事請負契約の締結について

問 環境センター基幹的設備改良工事について、新しい施設ができるまでの使用のために、これだけの修繕、延命措置が必要なのか。

答 廃棄物処理施設長 寿命化計画などの中で重要度、健全度、劣化度を総合的に判断し、使用期間を考慮した上での必要最小限の措置である。

問 市営中町2丁目自転車駐車場は、3階建てで1500台収容できるというが、本厚木駅北口周辺の駐輪場や放置自転車などの状況はどうか。

答 本厚木駅北口周辺の公営・民営駐輪場に約5400台駐輪しているが、キャンセル待ちや放置自転車の状況もあり、さらに約1300台分が必要である。今回の整備により、それらに、ほぼ対応できると考えている。

市民福祉

○平成23年度厚木市一般会計補正予算(第5号) 所管科目

問 児童扶養手当給付事業費について、受給者数と今後の見通しは。

答 受給者数は、4月末で1747人と前年度比で108人増加した。離婚により、一人親家庭となったため受給するケースが多く、今後もこの傾向は続くと思われる。

○平成23年度厚木市病院事業会計補正予算(第1号)

問 工事により、市立

病院のベッド数と収入面への影響はどうか。

答 解体工事に着手し本体工事が進むと、現在の356床が最少で289床まで減少するが、病棟の機能を落とさないよう、診療科目ごとにベッド数を割り振っていく。平均利用病床数が241床であり、収入への影響はそれほどない。

環境教育

○平成23年度厚木市一般会計補正予算(第5号) 所管科目

問 東日本大震災の關係で公園に影響はなかったのか。放射線を心配する声もあるが、状況は。

答 震災後に市内の全ての公園の状況を確認したが、公園灯や遊具、建物への被害はなかった。放射線の關係は、公園緑地課で独自に9カ所を測定したが、特に高い放射線量は検出されなかった。現在は生活環境課で定期的に測定を行っている。

問 温木西一丁目の全共連跡地に3回に分けて住宅が約200戸できるという。当該地は傾斜があるが、雨水処理を全体計画として考えているか。

答 今後は敷地内に大きな調整池を造り、一度雨水をためてから徐々に流す方法を考えている。

○TPP交渉への参加に反対する意見書を国に提出することを求める請願

《委員の意見》

・日本の農業、特に厚木市の農業を考えると厳しい状況が目に見えており、参加すべきではない。・逆の立場の意見もあるが、多くの世論が配慮されるよう声を届けたい。

都市経済

○市道路線の認定について

問 一般国道412号が市に移管される経緯は。また、当該区間約4キロメートルの管理費用は。

答 管理者である県と昭和59年に協議し、国道412号バイパス建設後に旧道が市に移管されることとなった。その後、平成12年にバイパス建設が上荻野歩道橋まで完了したため、条件面の折衝を続け、移管に至った。維持管理費は、街路灯57基の電気代が年間約100万円、路面清掃代が年2回で40万円掛かると県から聞いている。

問 温木西一丁目の全共連跡地に3回に分けて住宅が約200戸できるという。当該地は傾斜があるが、雨水処理を全体計画として考えているか。

答 今後は敷地内に大きな調整池を造り、一度雨水をためてから徐々に流す方法を考えている。

○TPP交渉への参加に反対する意見書を国に提出することを求める請願

《委員の意見》

・日本の農業、特に厚木市の農業を考えると厳しい状況が目に見えており、参加すべきではない。・逆の立場の意見もあるが、多くの世論が配慮されるよう声を届けたい。

一般質問

主な質問
と答弁



主な質疑と答弁

問 市民対話事業の際に出された意見・要望の数と対応状況は。

答 32回実施し、440人の参加者から398件の意見・要望をいただいた。このうち、実施できたものや説明により納得いただいたものが63%、時間を要するものや対応が難しいものが37%である。

問 行政改革推進事業の成果は。

答 厚木中央公園地下駐車場へ指定管理者制度を導入したほか、外部評価の実施により事業を見直した。

問 ホームレスの状況と課題は。

答 63人の方がおり、場所は公園が3人、河川敷が46人、道路が14人である。継続的な相談の中で個々の状況に応じた支援方法を見いだしていく必要がある。

問 成人式開催事業の成果と課題は。

答 新成人による実行委員会が企画運営し、お祝いビデオレターの撮影や冊子作りの取材など、若者らしいアイデアを盛り込んだ式ができた。今後も社会の一員として誇りと責任を自覚できるような式典にしていく必要がある。

問 B-1グランプリ等開催事業の成果は。

答 2日間で約43万5000人が来場したほか、テレビなどにも取り上げられ、全国に厚木市をPRできた。また、2600人を超えるボランティアに協力いただき、市民協働の点でも成果があった。

平成22年度における本市の財政状況を見ると、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は、前年度より1・8ポイント上昇の96・1%で、臨時財政対策債を除くと101・6%である。財政構造の弾力性を確保するためにも、経常経費の抑制を図る必要がある。

一方、事業の執行状況を見ると、「あつぎ元氣プラン」の着実な推進に取り組むため、「あつぎの元氣発揮予算」と位置付け、「健康福祉」「子育て支援」「教育の充実」「安

心安全」「環境対策」「景気対策」など、市民生活に密着した事業を積極的に実施されたことは評価するところである。

しかしながら、歳入の根幹を成す市税収入が減収となったほか、高齢社会の進展に伴う社会保障費の増加や公共施設の改修など、さまざまな面で財政需要が見込まれることから、厳しい財政運営になることは必然である。

引き続き、財源確保に向けた積極的な取り組みや経常的経費の見直しを行うとともに、事業の優先順位を検討し、効率的な行財政運営が図られることを望むものである。

次に掲げる本委員会の

1 使用料、手数料については、厳しい財政状況のため、受益者負担のさらなる適正化に努められたい。

2 財政の健全化については、自主財源が減少する中、財政調整基金の取り崩しや臨時財政対策債、減収補てん債などによって行政水準（財政規模）の確保が続いているが、経常収支比率が96・1%となるなど、財政の硬直化に歯止めがかからないため、中長期的展望

委員長報告の要旨

平成22年度における本市の財政状況を見ると、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は、前年度より1・8ポイント上昇の96・1%で、臨時財政対策債を除くと101・6%である。財政構造の弾力性を確保するためにも、経常経費の抑制を図る必要がある。

要望事項

要望事項を現年度ならびに翌年度以降の行財政運営に反映させるよう、対応されることを期待する。

3 事業の執行に当たっては、市内業者優先に配慮しつつ、市民のニーズを的確に捉え、費用対効果を数値的に明らかにするとともに、社会および経済情勢などを一定期間に精査し、次の事業展開、改善に生かされたい。なお、適正と判断した場合であっても、事業期間を設けるよう努められたい。また、全庁的な案件は、部局間の横断的な処理により、迅速化、効率化および経費節減に取り組ま

決算特別委員会

平成22年度決算の認定

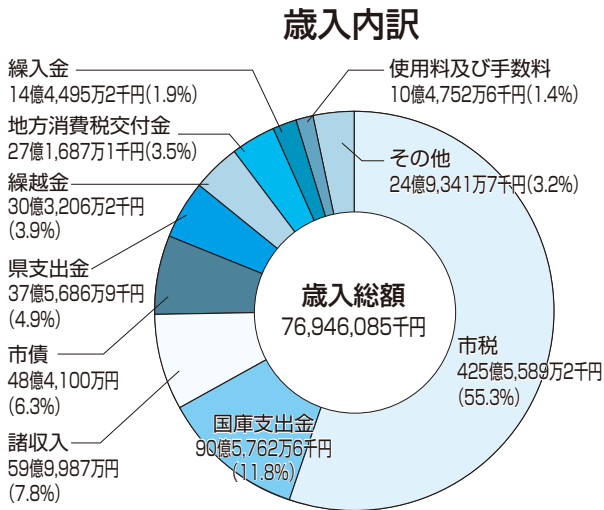
平成22年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算および病院事業会計決算は定例会初日に決算特別委員会に付託され、4日間にわたる審査の結果、全会計とも認定すべきものと決しました。

最終日の委員長報告の要旨や報告に盛り込まれた要望事項、委員会での主な質疑と答弁などを紹介します。

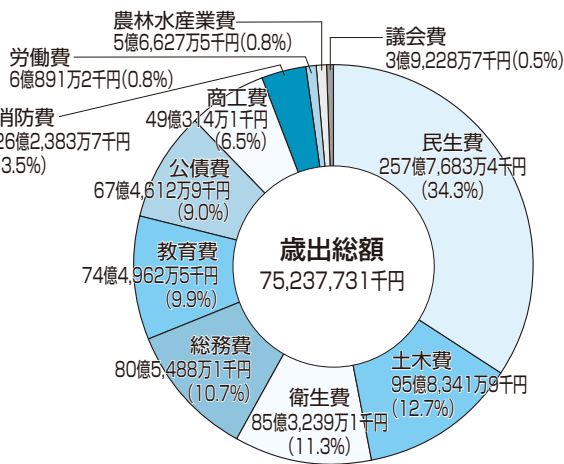
委員長	太田 洋
副委員長	瀧口 慎太郎
委員	井上 武
	名切 文梨
	松本 樹影
	釘丸 久子
	寺岡 まゆみ
	井上 敏夫
	神子 雅人

平成22年度決算の内容

一般会計決算



歳出内訳(目的別)



会計別決算

会 計 名		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	翌 年 度 繰 越 又 は 繰 上 充 用 額
一 般 会 計		78,300,554,033	76,946,084,932	75,237,731,099	1,708,353,833	485,965,066	1,222,388,767
特 別 会 計	公共用地取得事業	3,075,193,000	3,075,190,967	3,075,190,967	0	0	0
	老人保健医療	19,358,000	19,434,558	17,498,577	1,935,981	0	1,935,981
	後期高齢者医療事業	1,667,179,000	1,616,616,527	1,602,520,232	14,096,295	0	14,096,295
	国民健康保険事業	22,815,683,000	22,480,907,437	22,028,459,949	452,447,488	0	452,447,488
	介護保険事業	8,199,973,000	8,033,073,380	7,974,231,657	58,841,723	0	58,841,723
	交通災害共済事業	59,516,000	61,027,660	56,656,143	4,371,517	0	4,371,517
	自動車駐車場事業	215,387,000	214,473,872	210,209,139	4,264,733	0	4,264,733
	公共下水道事業	5,807,985,000	5,874,352,045	5,654,415,156	219,936,889	0	219,936,889
小 計		41,860,274,000	41,375,076,446	40,619,181,820	755,894,626	0	755,894,626
合 計		120,160,828,033	118,321,161,378	115,856,912,919	2,464,248,459	485,965,066	1,978,283,393

〔参考〕平成21年度一般会計決算額 歳入総額83,393,539,297円、歳出総額80,361,477,148円

市民1人あたりに使われた金額

335,925円

※一般会計歳出総額75,237,731,099円を平成23年4月1日現在の人口223,972人で割ったもの

【主な使い道(目的別)の内訳】

- ◆民生費…115,090円 (児童福祉費、社会福祉費、生活保護費など)
- ◆土木費…42,788円 (都市計画費、道路橋りょう費、土木管理費など)
- ◆衛生費…38,096円 (保健衛生費、清掃費)
- ◆総務費…35,964円 (総務管理費、企画文化費、徴税費など)
- ◆教育費…33,261円 (小・中学校費、社会教育費、教育総務費など)
- ◆公債費…30,120円 (借入金返済)
- ◆商工費…21,892円 (商工費)
- ◆その他…18,714円

○ 病院事業会計

(単位:円)

企業会計のため、一事業年度の経営活動に伴い発生する「収益的収支」と、将来の経営活動に備えて行う施設整備などに伴い発生する「資本的収支」に分かれています。

◆収益的収支 ※平成22年度純損失178,731,401円

収入総額	6,980,565,517 (6,974,902,523)	支出総額	7,158,469,546 (7,153,633,924)
医業収益	6,331,414,179	医業費用	7,029,106,316
医業外収益	649,151,338	医業外費用	105,066,211
		特別損失	24,297,019

()内は、消費税および地方消費税抜きの金額

◆資本的収支

収入総額	235,488,215	支出総額	461,047,614
負担金	89,512,000	建設改良費	251,447,096
企業債	50,000,000	開発費	30,576,000
出資金	95,976,215	企業債償還金	179,024,518

※収入総額と支出総額の差額は、消費税および地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補てんされました。

本会議の審議結果

番 号	9 月 定 例 会 提 出 案 件	各会派の賛否 ○…賛成、●…反対、△…退席									議決結果
		改 革	み ら い	公 明 党	共 産 党	市 政 ク	民 主 ク	み ん な	市 民	ネ ッ ト	
議 案 第 47 号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議 案 第 48 号	平成22年度厚木市一般会計歳入歳出決算について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	認定
議 案 第 49 号	平成22年度厚木市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	認定
議 案 第 50 号	平成22年度厚木市老人保健医療特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	認定
議 案 第 51 号	平成22年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	●	○	○	○	●	○	認定
議 案 第 52 号	平成22年度厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	●	○	○	○	●	○	認定
議 案 第 53 号	平成22年度厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	●	○	○	○	●	○	認定
議 案 第 54 号	平成22年度厚木市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議 案 第 55 号	平成22年度厚木市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議 案 第 56 号	平成22年度厚木市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	認定
議 案 第 57 号	平成22年度厚木市病院事業会計決算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第58・59号	工事請負契約の締結について（2件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第60～66号	市道路線の認定について（7件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 67 号	平成23年度厚木市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 68 号	平成23年度厚木市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 69 号	平成23年度厚木市病院事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請 願 第 1 号	T P P 交渉への参加に反対する意見書を国に提出することを求める請願	○	○	○	○	●	△	●	○	○	採択
陳 情 第 10 号	地域医療の守り手の経営基盤「医業税制」の存続と診療報酬への消費税のゼロ税率を求める意見書を国に提出することを求める陳情	●	●	●	○	●	●	●	○	●	不採択
陳 情 第 11 号	尖閣諸島を初め我が国の領土・領海を守る措置を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○	●	○	○	○	●	●	趣旨採択
議員提出議案第5号	T P P 交渉への参加に反対する意見書について	○	○	○	○	●	△	●	○	○	可決

○「陳情第11号 尖閣諸島を初め我が国の領土・領海を守る措置を求める意見書を国に提出することを求める陳情」は、総務企画常任委員会での審査の結果が「趣旨採択」であったことから、趣旨採択することについて本会議で採決した結果を掲載しています。

○「陳情第12号 平成24年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情」および「陳情第13号 平成24年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援を求める陳情」の2件が定例会最終日に本会議に上程され、市民福祉常任委員会に審査が付託されました（12月定例会で審査予定）。

○平成23年8月30日および10月4日議決時の会派構成など

※議長…小島一郎、副議長…川口仁

※会派表記、正式名称、議員数、所属議員（ は代表者）

改革…改革あつぎ（7）：石井芳隆、松本樹影、松前進、高田浩、小島一郎、太田洋、徳間和男 みらい…あつぎみらい（7）：松田則康、瀧口慎太郎、渡辺貞雄、難波達哉、越智一久、神子雅人、沼田幸一

公明党…公明党厚木市議員団（4）：寺岡まゆみ、遠藤浩一、川口仁、田上祥子 共産党…日本共産党厚木市議員団（2）：釘丸久子、栗山香代子 市政ク…市政クラブ（2）：石井恒雄、井上敏夫

民主ク…民主クラブ（2）：名切文梨、古川環 みんな…みんなの党（2）：井上武、泉修 市民…あつぎ市民の党（1）：奈良握 ネット…神奈川ネットワーク運動（1）：内川由喜子

定例会などの開催予定

12月定例会開催予定日

- **本会議**
11月29日（火）… 議案等質疑
12月5日（月）～7日（水）… 一般質問
12月21日（水）… 委員長報告・討論・採決
- **常任委員会**
12月9日（金）… 総務企画常任委員会
12月12日（月）… 市民福祉常任委員会
12月13日（火）… 環境教育常任委員会
12月14日（水）… 都市経済常任委員会



※開会は原則、午前9時。本庁舎5階ロビーで傍聴の受け付けをします。

特別委員会開催予定日

- **広報広聴特別委員会** … 11月21日（月）、12月21日（水）
 - **厚木市立病院の整備・運営に関する調査研究特別委員会** … 12月21日（水）
- ※開会は本会議などの終了後。本庁舎5階ロビーで傍聴の受け付けをします。

市議会では、インターネットによる本会議・常任委員会・特別委員会の生中継と録画中継を実施しています。「生中継」は、会議の様様をそのまま中継。「録画中継」は、日程や議員名などから見たい場面を探すことができ、会議終了後7日程度で視聴可能となります。

ご覧になるには、ホームページアドレス（1面下）を入力、または

新斎場の整備状況を視察



9月14日、厚木市議会議員22人が、下古沢に建設中の斎場施設の現場を訪問。担当者から工事の概要や環境面・施設整備面で配慮した点などについて説明を受けたほか、施設を見学し、整備状況を確認しました。

新しい斎場施設は、老朽化が進む現在の厚木市斎場（旭町四丁目）に代わる施設として、平成21年度から整備が進められています。火葬炉が6基設置され、葬儀ができる式場も併設されます。また、火葬炉2基に対し告別室が1室設けられ、告別と収骨の動線が分けられるなど、会葬者が交錯しない配慮がされているとのこと。

平成24年4月1日の供用開始に向け、急ピッチで整備が進められています。



新しい斎場施設の完成予想図